

STOP 貧困・格差拡大の政治

社会保障は連続大改悪

消費税増税は「社会保障のため」だと安倍首相は言います。ところが社会保障は、医療も介護も年金も生活保護も大改悪のメニューがズラリと並んでいます。

日本共産党

年金

株価対策で食いつぶし

老後資金を危険にさらす

年金では、新たな給付抑制法案を今国会に提出。この法案では、2017年の物価が消費税増税（10%）で1.5%上がっても、18年度の年金はまったく増えません。年金額に増税分すら反映させない、ひどいやり方です。

しかも、安倍政権は年金積立金の株式運用を倍増し、株価対策につぎ込みました。年金積立金の運用額は137.5兆円（14年度）。これだけ巨額の公的年金積立金を、損失の危険が大きい株式市場に運用している国はほかにありません。



介護

切り捨て対象さらに拡大

制度は残っても暮らしズタズタ

介護では、要支援1、2の訪問介護と通所介護を保険給付から外したばかり。財務省は、さらに要介護1、2の訪問介護の生活援助などを保険給付から外そうとしています。安倍政権が

掲げる「介護離職ゼロ」に逆行する動きです。安倍首相は「制度の持続性を考えなければいけない」と言いますが、制度は残っても国民の生活は「持続不可能」になってしまいます。



保育所確保 緊急に

「保育園落ちた」という匿名ブログを機に改めて社会問題になっている待機児童問題。日本共産党は「非常事態という認

識で緊急に対応すべきだ」として▽公共施設の活用など「自治体による緊急保育の実施」▽国による市町村への緊急支援▽解雇・雇い止めなどを防止する—ことを求めています。

“保育難民”は非常事態

消費税に頼らない「別の道」を

富裕層と大企業に
応分の負担を求める

家計でも、中小企業でも、負担能力を超えた負担を押し付けられたら、深刻な打撃をこうむります。しかし、富裕層や大企業は、税制で優遇され、負担能力は十分です。

内部留保の活用で
国民の所得を増やす

積みあがった大企業の内部留保は300兆円を突破、この3年間で38兆円も増えました。ほんの一部を活用するだけで大幅な賃上げは可能です。

さらなる増税狙う

「軽減税率」で布石

「軽減税率」導入を主張してきた公明党の斉藤鉄夫税調会長。「将来、消費税率は13～15%…そのときでも食べ物には8%に据え置かれる」「そのときに初めて軽減税率の意味が出てくる」（『週刊東洋経済』1月23日号）と発言しています。

「軽減税率」導入を柱とする所得税法等改定案には、消費税の再々増税のレールを敷く条文も盛り込まれています。